

2016 年度 第 3 回日本学連幹事会 議事録

開催日時：2017 年（平成 29 年）1 月 28 日（土） 14:00~22:00

開催会場：茨城県水戸市 茨城県立青少年会館

議事録作成者：坂野 翔哉（東京理科大学）

議題

1. 学連発足 35 周年企画について.....	3
2. 加盟校の基準について.....	3
3. 全日本大会について.....	8
4. メーリングリストの移行作業について.....	13
5. 目安箱について.....	13
6. 地図会計について.....	14
7. インカレスプリント・ロング会計について.....	16
8. インカレリレー特例措置について.....	19
9. 後援大会渉外報告.....	20
10. 後援大会申請.....	20
11. 技術委員会報告.....	20
12. 理事会報告.....	20
13. 各部局活動報告.....	21
14. 地区学連活動報告.....	21
15. 山川氏による報告.....	22
16. 次回幹事会について.....	22

出席者（敬称略）

氏名	役職	学校名
山川 克則	副会長	東京大学卒
筆谷 敏正	理事長	早稲田大学卒
木村 佳司	理事	山口大学卒
齋藤 翔太	理事	一橋大学卒
小泉 知貴	幹事長	慶應義塾大学
石山 良太	副幹事長	名古屋大学
成澤 春菜	会計	フェリス女学院大学
竹内 公一	次期会計	名古屋大学
築地 孝和	事業部長	神戸大学
坂野 翔哉	広報部長	東京理科大学
吉澤 佳奈	事務局長	日本女子大学
細 正隆	普及部長	東北大学
臼井 沙耶香	次期普及	東北大学
堀江 優貴	渉外部長	東北大学
田口 茂樹	会計監査	岩手大学
田中 基成	会計監査	筑波大学
佐藤 遼平	次期会計監査	東京大学
渥美 駿	北東学連幹事長	福島大学
高田 和樹	北信越学連幹事長	新潟大学
瀬川 出	関東学連幹事長	東京大学
上野 康平	次期関東学連幹事長	東京工業大学
横田 智也	東海学連幹事長	名古屋大学
西嶋 就平	次期東海学連幹事長	名古屋大学
中村 哲	関西学連幹事長	京都大学
遠藤 匠真	次期関西学連幹事長	大阪大学
下江 裕貴	中四国九州学連幹事長	広島大学
山本 徳高	次期中四国九州学連幹事長	岡山大学
佐藤 大樹	前インカレ実行委員長	東京工業大学卒

1. 学連発足 35 周年企画について

要旨

日本学連は今年度の 12 月で発足 32 周年となる。30 周年では記念事業の開催を見送ったものの、今後の記念事業の開催可否や内容について定期的に学生から意見を求めている。各クラブ、地区学連で意見を出し合い、次期幹事会などに持ち寄ってほしい。

小泉	計画や会計など前々からの準備が必要となる。今後も話が出ると思うので引き続き話題にしておく。今回も意見はないようですが、引き続き募集しています。
----	---

2. 加盟校の基準について

要旨

各地区学連規約によって異なる加盟校基準の統一について模索し、加盟校の意義について議論を行った。加盟校基準としての人数基準を統一したかったのだが、そもそも自治の根本原則や学連の意義の整理ができていなかった問題が発覚した。日本学連がインカレに重きをおくのか、総会での意思決定に重きをおくのかを考え、加盟校の義務と権利や渉外の義務について価値の判断を行うことで加盟校の制度を根本から整理し考え直したい。

小泉	<p>今回で幹事会としての意見を決め、春インカレでの総会で決議を取れるようにしたい。地区学連ごとに異なっていた基準を統一することはしたいものの、今回の論点は</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 加盟校/準加盟校の違いはオリエンテーリングの普及・発展にどの程度の寄与度を持つか ② 総会への出席義務は人数の少ない大学にとってどれほどの負担になるか 5 人だと団体の体を成さないという意見がよく上げられるが、これについて検証したい ③ 加盟/準加盟という形態の意義を考えたい。準加盟という気軽に登録できる形態を用意することにより、門戸を広くしておくという意義があるのではないか。 <p>前提として、加盟校/準加盟校の違いは総会の出席義務、日本学連総会での投票権、加盟料の差であると考えられる。加盟校を除く大学は準加盟校となる。まず①について少人数校の意見を集めてきてもらった。</p>
瀬川	10 名未満の東京理科大からの意見では、理科大は早大 OC のインカレサークルだが、加盟校として 1 団体の重みがある点で重要と考えているとのことだ

	た。相模女子大学からの意見は、加盟校として意見を言えることが重要と考えているとのことだった。
下江	広島大学からの意見は、統一すべきという点では一致し、10人を基準とする案が多かった。
山本	人数は多くても団体内でのインカレ参加者は半分程度。5人で加盟校とするのではインカレへ参加する者はさらに少なく、れではオリエンテーリング団体とは言えないのではないか。
築地	神戸大学は10人を超えて13人になり、加盟校になれる人数になった。うち1年生が7人であり、10人を越えたと言っても団体としてクラブの運営能力は低いと考えている。そのため5名ではなく、10名を加盟校の基準とすべきと考えている。
成澤	フェリス女学院大学は今年度6名だったが現在4人となり、本年度関東学連規約5人を越えて加盟校となったものの、基準を下回ったため、来年度には準加盟校となる可能性がある。
吉澤	日本女子大学は昨年未段階で人数が少なかったが、いまは11人いて半分为1年生。議論に参加できる上級生は3~4人と少ない状況である。
坂野	東京理科大学は日本女子大学同様、上級生は3人で、議論という観点から言えば10人を基準とするのは合理的かもしれない。
田中	人数で区切ることはオリエンテーリングの普及発展に寄与しないと考えられる。これは実際の団体の組織形態が関係してくる。加盟・準加盟を人数で分けるよりは自己判断に任せることも可能と思われる。
瀬川	加盟・準加盟の違いとして、関東学連総会への出席は大学間の連絡が取れやすくなり、大会参加の頻度やその大学でのオリエンテーリングの普及に寄与していると考えられる。なお関東学連総会は実質的に加盟校しか出席していない。
小泉	加盟することで、ある程度はオリエンテーリング普及へ寄与をしていると思う。人数で加盟・準加盟を区切るだけではなく、組織実態も考慮できると良いと思う。 次に②の総会への出席義務について、総会への出席義務は人数の少ない大学にとってどれほどの負担になるか意見を出して欲しい。
瀬川	加盟に関して負担と感じているという意見は関東学連の中ではなかった。
築地	設立当初は負担が自分にかかっていただけで、最近は負担を分散させるようになってきた。
下江	同様に負担は自分にかかっていただけで、仕事の分担ができるようになってきた。10人近くになってからようやくこのようなことができた。
築地	後輩に仕事を任せるようになる人数は、5人では全員がクラブ運営に参加するわけではなく、できなかった。

成澤	いま後輩にクラブ運営の多く負担させていて、渉外や大学の手続きが集中して大変そうである。競技にも影響してきそうで人数の少なさを感じている。
小泉	渉外が担当を留任した例はあるため、あまり無理せず頑張ってもらいたい。
瀬川	あまりオリエンテーリングに参加しない人を渉外にして、クラブ運営に関わらせることで組織参加を促し、オリエンテーリング活動に参加してもらいたい意図が存在したこともあった。組織運営に寄与する人数が少ないから渉外が出せないというようなことは一概に言えない。
小泉	人数は多いが組織運営し渉外を排出する余力がない学校、人数は少なくとも余力のある学校というものがある、ということがわかった。
下江	人数が減少しても加盟校のまま、といった問題は出ないか。
齋藤	学連加盟員になるということは、ある程度の責任が発生するものだと思う。渉外担当者が地区学連等のつながりで情報共有できていれば、オリエンテーリング活動で問題が発生したときにも対応できるが、渉外の責任感の無い学校はオリエンテーリング活動を外部から見て信頼できないものになってしまう。情報共有の意味だけでなく、渉外を排出することにはそのような責任が生じることも考えて欲しい。
瀬川	なるべく多くの大学に加盟してもらいたい。情報共有や人との繋がりや加盟校になって初めてできることだと感じている。広く加盟校を増やす方向にして、基準の人数を上回った大学が申請をしてきたら加盟員に加えてあげたい。
築地	関西学連は10名で加盟校としているが、関東学連を参考に神戸大学は5名で加盟校昇格を関西学連に打診した際はクラブの運営能力などもあって認められなかった。
田中	日本で学生としてオリエンテーリング活動をする大学としてすべて日本学連に加盟すべきではないのか、という視点で加盟校を増やせないだろうか。
小泉	それは準加盟という仕組みで、すでにある。さらに個人としてすべての大学生は日本学連に加盟員としている。
田中	オリエンテーリングを行う学生団体を野放しにして、何か問題を起こした際に非加盟校の責任を日本学連が負う可能性はないか。現在準加盟校としている少人数大学にも加盟校として門戸を広げられないだろうか。
小泉	日本学連としては加盟したい大学はすべて拾いたい。
坂野	全ての加盟員を加盟登録として保護して情報共有しているためそのようなリスクは検討する必要はないのではないかと。そのためのメーリングリストや議事録、ホームページがある。
齋藤	リスクだけではなく利益分配の観点でも考えて欲しい。インカレ参加など、加盟校としての利益を享受しているひとが、その利益分配を判断し決定できないのは不公平となる。誰かの承認が必要になるのであればその承認基準によって

	利益分配に差が出てしまう。日本学連として加盟校を増やしたい、減らしたい、という基準で人数をしっかりと決めるべき。
木村	考え方の例として、学連はインカレの開催が目的の設立だった。加盟校はインカレに出場するために存在し、準加盟はリレーに参加できない。
齋藤	当初は個人加盟、準加盟、正規加盟と加盟形態の分類あった。
小泉	加盟校・準加盟校の権利と義務、意義も見直す必要があるかもしれない。インカレという大会の利益享受、平等性の観点ではどうか。
細	木村さんの意見に納得した。加盟校はリレーに参加できるという意義に賛同する。これは現在議題にもなっているリレー特例措置とも関連してくる。
小泉	しかしインカレは個人戦もある。
木村	昔リレー男子は4人チームだった。加盟校の数字の拠り所を判断するなら、リレーに参加可能な3人という数字しか存在しないと考えている。インカレリレーに参加するためには加盟校とならなければならない、という制度は自然と考えられる。
田中	インカレという観点から日本学連が加盟校に与えられる権利を考えると基準人数はあまり意味が無いのではないだろうか。人数が多くてもクラブとしての運営能力がないあるといった問題は出てくる。インカレを目的として設立された日本学連だが、いまやインカレだけでない普及や発展の意義も大きい。統括組織としては、なるべく多くの大学を加盟校として把握するべきではないだろうか。
木村	加盟に関して現在の制度だと義務が大きい。遠方だと総会出席の負担は大きくかる。現在インカレで総会が開催されるが、インカレが関東から近いことが多いため、渉外や加盟校の義務に対する負担の意見は生じないか。
小泉	渉外担当者は代理も認めている。インカレ出場者の誰かに代理してもらえば個人の負担は軽減も可能と考えている。
坂野	より多くの学校を加盟校としてインカレの利益分配で意見を出したいなら、それは発言や意思表示の権利であって、加盟校に負担を求める義務ではないと考えられないか。大学が渉外担当者を出す出さないというのは自由で、準加盟校への降格といったペナルティは、加盟校にとっての機会損失と捉えられないか。渉外担当者が出席すれば利益分配に参加できる加盟校、総会に出席しないのも自由。少人数校でも総会に参加できる仕組みによって、なるべく多くの大学を加盟校として把握できる。
小泉	出席義務や総会という最高決定機関を加盟校の権利、利益として考える事ができる。
坂野	総会において渉外担当者やその代理が意見を出さない、参政権は多くの大学に与えるが、それを行使しないのも自由であり、行使しないのは加盟校にとって

	<p>の不利益である。加盟校の渉外が総会に出席しないから準加盟校に降格して権利を奪うと言った従来の仕組みではなく、もっと単純に、加盟校の渉外が総会に出席しないからそれはその学校にとってのただ不利益であって、加盟形態にとられるものではないと思う。</p> <p>インカレを全大学が公平に開催する意図では、3名以上を加盟校とする方針が良く、現在より門戸が広がる。1票の格差は広がってしまうが、日本学連の設立意義にかなうのではないか。</p>
小泉	<p>しかし現在の日本学連の最高意思決定機関は総会であり、それへの自由な欠席を認めるのは蔑ろにされかねない。</p>
田中	<p>基準となる人数は意義の本質ではないということが分かった。しかし権利を与えるだけで義務を課さないのは、日本学連がその大学を登録した以上釣り合わない。</p>
木村	<p>1票の格差について悩んでいるようだが、甲子園やサッカー、国連でも1校や1国で1票をもっていて、当然格差は大きい。さらに、オリエンテーリングにおいてもリレーほどの大学も1チームしか輩出できない。どんなに小さい学校でも1校に1票与えることは組織の形態として不自然ではないと思う。</p> <p>ただ、同じ一票でも大規模校や大国は発言も影響力も大きい。それは当然で、そこが参加しないとその団体全体が盛り上がらないから。国連を想像してもらえたら分かりやすいと思う。小さい組織も意見を言えるといった仕組みは民主的である。</p>
小泉	<p>加盟校の基準は、日本学連という組織の制度を根本から整理し考え直す必要がある。</p>
瀬川	<p>加盟校基準としての人数判断を統一したかったのだが、そもそも自治の根本原則の整理ができていなかった問題が発覚した。そのため自治組織としての日本学連がインカレに重きをおくのか、総会での意思決定に重きをおくのか考えたい、ということか。</p>
小泉	<p>加盟校の義務と権利、日本学連が与えられる権利、渉外の義務について学連の価値の判断を行うことで加盟校の制度を根本から整理し考え直したい。</p> <p>総会までに結論がまとまったとしても、その後地区学連規約の改正が行われ、実現は再来年度になる。2017年秋の総会で決定を目標に幹事会では話し合っていきたいと思う。</p>

3. 全日本大会について

要旨

全日本大会は延命措置のためインカレ選考会と共催する方針である。このセレクションへの採用は全日本大会運営者からの誘致であり、強制ではなく各地区学連で判断される。

全日本大会 21E 出場権保有者はこのセレクションを免除でき、インカレエリートクラスの出場権を得られる。

セレクションは人数が多くなるため専用のクラスとなり、実質的に全日本大会と選考会の共催という形態となる。全日本大会運営の中心はプロであり、学生 OBOG は当日の運営者程度で、大きな負担は求めない。

小泉	多くの課題は解決された。20E クラスの価値や存在意義について検討したい。また、インカレ入賞者の公認 E 権付与や、全日本大会でのセレクション共催における F クラスへの要望もまとめたい。公認大会の基準を緩和し、学生も公認大会を開催しやすい制度を考えたい。
小泉	また、20E クラス問題について、中高生から意見を募集したところ、東海中学高校と桐朋中学高校から意見があった。18E クラスとするのは反対意見が多かった。詳細は資料を参考にして欲しい。
田中	高校生と大学生の比較については、大学生で 20E クラスを目指すのはごく一部であり、大学生と競える大会は他にも多くある。
瀬川	全日本 20E に出場する大学生は一部だと言っても、しっかり勝負しにきている選手が多いと考えている。高校生にとっても大学生にとっても、その機会は貴重ではないか。
田中	高校生を大学生と競わせること自体が成長期であるジュニアの保護という意味でおかしいのではないか。
山川	20E を廃止しようがしまいが、セレクションを共催することになれば、高校生が大学生と競う大会という位置づけは次回の全日本大会に存在していない。
木村	次回全日本大会では、大学生はセレクションに参加して全日本大会 20E クラスに参加しない。これはプロデューサーの権限で決定していて覆らない。
山川	今回の改革は財務改革の位置づけが大きい。900 人の参加者を集める目標がある。そうなれば高校生は大学生と競うことはできなくなる。しかしこのアンケートは将来のために貴重であり、今後の構想を立てていきたい。
小泉	高校生が大学生と競う大会は次回の全日本大会に存在していないわけではない。また、セレクション指定をしなかった地区学連の権利保有者が 20E クラスに出場する可能性は大いにある。
田中	その可能性があるため 20E クラスを存続させても問題ないのではないか。
佐藤	JWOC との関連が気になる。JWOC 選考にも利用されていて、大学生と高校

(遼平)	生の明確な比較が可能な大会がなくなるのはJOAとして問題にならないか。
木村	世界選手権大会の選考に全日本大会の成績を採用していない。権威ある大会となれば採用する可能性はあるが、重視しない方針である。JWOCについてはエントリー時期が離れていたり、トレインの差が大きくなっていたりすることもある。WOCに関しては今回の全日本大会について特に問題がない。
佐藤 (遼平)	ジュニアの選手権大会としての権威という面もある。
田中	開催時期や大会の権威に関しては、今後2年間で山川さんの方針でこうなっているものであり、今後変化する可能性は高い。山川さんや日本学連の意見が今後ずっと続いていく全日本大会の方針を決めているのではない、という広報をすることで誤解を解いて欲しい。
小泉	では20Eは従来通り残すこととする。セレクションへ採用した地区学連の大学生は20Eクラスへ出場できないが、それは理解いただく。
山川	JOAは公益社団法人として文部科学省に対して、4ヶ月前に申請書類を出さなければならない。セレクションの開催をどのように記載すべきか。
小泉	今回セレクションは全日本大会の共催大会であり、JOAとしては同時に開催されている別の大会という判断をしていただきたい。
木村	補足として、社団法人JOAは現在文部科学省スポーツ庁の所属にある。
小泉	公認大会で得られた全日本21E権所有者の、インカレセレクション免除者の人数上限について議論したい。公認大会が普及すれば上限なくインカレ出場者が増加する問題の対策を考えたい。
木村	今後のことを考えていても想像が及ばない面もある。何人を越えたら制度として議論し検討するという人数基準を設けておくのはどうか。
山川	基本的に、免除者は明らかにインカレ出場する権利がある。
坂野	それはそうだろうが、現状の制度で免除者分の枠が地区学連に余るということは、本来インカレに出場できない、セレクション非通過者にもインカレエリートに出場する機会が与えられることにはなる。よって人数制限は必要である。
山川	たしかに、少ない枠しか獲得できなかった地区学連にも、全日本大会で参加権利が得られてしまえばインカレで好成績を残すという目標が薄れてしまう恐れがある。
田中	全日本大会によって大量のインカレ出場権が提供されたら、インカレで枠を勝ち取る必要が薄くなり、インカレの価値が曖昧になり、下がる可能性はある。学生自治の大会としての観点からそれは避けたい。山川さん開催のプレ全日本大会のような、既に全日本E権を所有している選手を隔離して、全日本E権所有者を増やそうとする大会が今後も増えれば、学生の保有者も際限なく増える懸念がある。

山川	その方式は既に開催が決定しているため覆らない。この方法については抜け穴であったが今後も続くかは分からない。
齋藤	運営上、10人増えたらスタートが遅れ、表彰は20分遅れ、大きく運営負担となる。前回のインカレでは確定次第大急ぎで表彰していた。これ以上の時間は割けられない。
佐藤 (大樹)	秋インカレは日が短い季節ということもあって、暗闇の中撤収することになった。インカレの大会運営は本当に時間がないため、大きく人数が増えるのは困る。
瀬川	全日本 21E 権をインカレエリート保有者にする制度の適用開始時期に該当する、公認 E 権を持っている大学 2 年生以下の学生は現在 4 人程度。
齋藤	撤収時刻のスケジュールが決まっている以上、選手権を前倒しにスタートさせ、観戦できない一般クラス参加者が発生する。これは理解いただく必要がある。
小泉	男子 5 人程度なら可能か。
齋藤	負担は増すが、その程度なら運営不可能ではない。
田中	それを越えるような公認大会の実施状況になればかなり改革がすすんでいて、他にも多くの議論が必要になってくると思う。学連の登録人数も現在増加していて、インカレのあり方も変わってくる可能性もある。検討しだすときりが無い。
小泉	ではセレクション免除者が男子または女子でいずれかが 5 人を越えた場合、セレクション免除制度の再検討を行う。5 人に初めて達した際には全員を受け入れざるを得ないが、それ以降には議論によって制度を見直すことにする。
齋藤	何人がセレクション免除者となったかは誰が責任を持って確認するのか。
小泉	幹事会と幹事長が確認する。どちらにせよ常に全日本大会の改革状況は注視する。
小泉	インカレ上位入賞者数に対して、公認大会 21E 出場権や全日本大会 21E 出場権を付与できる仕組みを新たに作成することについて JOA と合意ができている。この人数基準やその妥当性について検討したい。案としてはインカレ入賞者である男女上位 6 名には全日本 21E 出場権、20 位まで公認 21E 出場権の付与が妥当と感じる。意見はないだろうか。なお、これが幹事会や総会で決定してもその承認は JOA 側となる。
瀬川	全日本大会をセレクションと共催する際に制度の破綻はないだろうか。
田中	全日本 E 権付与された者はそもそもシード選手になり、インカレ出場権を争うセレクションは免除されているので制度の破綻はない。
小泉	この人数は妥当と考える。この方向で検討する。

小泉	<p>また、全日本大会とのセレクション共催によって改正すべき規約を考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本学連関係 <p>日本学生オリエンテーリング選手権ロング・ディスタンス競技 競技者数及びその配分に関する規則</p> <p>(新設)2 条 3 項「全日本大会 21E の資格を持っているもののうち、インカレ実施規則第 4 条第 1 項の参加規定 を満たす者は、1 項の競技者数とは別に出場資格を得る。」</p> <p>(改訂)5 条 2 項「2 条 2 項、2 条 3 項」(※3 項を作るのなら)</p> <p>この 2 件を修正し、次回の春インカレ総会で修正の議決を取りたい。</p> <p>セレクション免除者が増えることについて地区学連規約の修正が必要になることが考えられる。地区学連のセレクション規約改正に総会の承認は不要になるので、各地区学連で判断して改正して欲しい。</p>
小泉	開催日程について、どの程度学生から要望できるのか、セレクションは学生が参加しやすい日程になるのか。就活の時期も変わるが変化に対応できるのか。
瀬川	全日本大会が島根というのは学生には受け入れ難い。インカレとの兼ね合いも悪い。セレクション機能を持たせる全日本大会ならばロングセレの時期に開催してもらわなければならない。
小泉	それはプロデューサーの責任として分類されないだろうか。学連はセレクションを誘致された側なので、全日本大会がセレクションに採用されるように時期を選んで欲しい。
田中	今後ロングセレと共催しない可能性もある。学連から全日本大会プロデューサーに対して学生が参加できる時期の要望を言うのはどうか。
山川	競技者の多くを占める学生を誘致して全日本大会を盛り上げるには学生の要望はなるべく受け入れなければ改革にならない。というかそもそも規模の大きい全日本大会の開催時期が定まっていないのが問題。ロング以外の全日本大会をまとめて開催して参加者を増やすという策もあったが、私がプロデューサーとして委任されたのが全日本ロングだけなのでいまのところ関係はない。
小泉	セレクションはこちらが判断するので、その決定の連絡時期は決めたい。
山川	半年前は早すぎるか。3ヶ月前くらいでどうか。
小泉	1年前に開催を決定してもらえれば、3~4ヶ月前までにセレクションとして利用するか決議し、全日本プロデューサーへ連絡することにしたい。
小泉	公認大会の普及と促進について考えたい。
細	そもそも東北地方に公認コントローラーはいないのでお願いができなかった。
坂野	公認コントローラーよりも、アドバイザーとして評判のいい OB にお願いしている現実がある。公認コントローラーが大会成功に寄与できるという保証も評

	判もないのは公認コントローラー制度、公認大会の制度として問題があるのではないか。公認コントローラーが本当に大会を成功に導いてくれるのか、きちんと普及広報してほしい。
石山	連絡しやすい OB にアドバイザーをお願いしている。
田中	公認コントローラーとなれる実力がある人も、講習会の少なさや、負担を面倒がって公認コントローラーにならない。地図調査も大きな負担なのに、公認基準に合うように厳密な地図を作成すると、大学生ではかなりの負担となる。
山川	公認大会の開催は負担だけでなくお金がかかるが、この制度はどう考えているか。
細	地方大会ではお金がかかっても公認にすることで人が集まる。
田中	高すぎる。開催の壁になっている。
小泉	他に全日本大会について論点や疑問はあるか。
田口	どうすれば全日本大会 21E 権をとれるかについて、公認大会の最上位クラスが 21E として扱われる制度がある。クラスの名前が一定になっておらず、制度として問題にならないか。
山川	これは JOA 側で解決しなければならない問題。公認大会の開催規約の精査をしたい。
小泉	全日本大会ミドルはどういう大会なのか。現在学生と連携しているのはロング大会だけとなっているが、開催や財政の問題など抱えていないか。
木村	JOA が主催しているのは全日本大会ロングとリレーだけである。ミドルやスプリントは県協会単位で開催され、会計も独立している大会。開催されない場合もある。
細	全日本大会併設セレクションで、新人クラスは開催されるのか。
山川	併設大会のセレクションなので従来通り開催される。とにかく人が来てほしいので当然値段も新人が参加しやすいものとするつもりである。

4. メーリングリストの移行作業について

要旨

幹事や渉外とのメーリングリストに使っている@orienteering.com のドメインを利用する上で不都合な点が多くある。JOA の理事メーリスやオリエンティアメーリスでは freeml.com を使っているが、移行できないだろうか。

小泉	移行に関して問題はないか
齋藤	幹事メーリングリストは以前同様の不便を感じて google グループに移行した。それにも関わらず渉外用に Orienteering.com を残した意義は、過去の幹事や渉外がいなくなることを恐れたため。以前登録した人からのアドバイスが受けられなくならないだろうか。
坂野	Free ML は個人の設定もでき管理もしやすい。広く一般で使用されているため導入も大きな障害にならない。渉外 ML と言っているが今後も過去の幹事や渉外でも受け入れる。移行によってアドバイスが受けられなくなるというデメリットはどの程度か分からない。
山川	以前西村 (NishiPRO) が気にかけて投稿したこともあったが、そのような用途ほとんど無いと言っていい。
坂野	では移行して新しいメーリングリストを作る。このメーリングリストの管理は恒例で広報部長が行っている。
小泉	それ以外の幹事 ML や理事 ML は幹事長が管理している。このあたりの管理方法も含めてまた相談していきたい。

5. 目安箱について

要旨

日本学連では加盟員からの直接の意見を募集するために、日本学連後援大会での目安箱設置をお願いしている。

小泉	<p>京大京女大会では投書はなかった。</p> <p>KOLC 大会では手違いにより配布も回収箱も置かれてなかった。</p> <p>千葉大大会では参加者全員に用紙を配布し告知した。以下の投書があった。</p> <p>「インカレスプリント実施に関するガイドライン アドバイザーの項について、特定の個人への責任・負担が大きすぎるように感じます。改善を願います。」と投書があった。運営は OBOG であり実態がわからないので幹事会で処理できない。インカレ運営者にも相談する。</p>
----	--

小泉	目安箱の周知が足りないので普及方法について考えていきたい。幹事の皆さんも広報に協力をお願いしたい。
----	---

6. 地図会計について

要旨

日本学連の所有する資金をテレイン開発に充てることでオリエンテーリングの普及発展を目指した新機軸事業が好調で、地図修正に対する要望が高まっている。山川氏は塩谷町に自宅を構えたこともあって頻繁に地図を修正することも可能になったにも関わらず、修正資金の申請に関して制度が追いついていない現状である。また、日本学連所有のテレイン資産管理について山川氏に依存し、YMOE 社の存続を前提とする日本学連の運営体制も見直しつつ、他社も参入可能な規約を制定したいと考えている。

齋藤	背景を説明すると、発端は学連の多額の資金をテレイン開発に充てることでオリエンテーリングの普及発展を目指した。これはいま新機軸事業ということになって、これまでに 6 件テレインが開拓されている。 また、これまでは山川さんにテレイン開発を依頼し、¥4500~6000/ha で依頼している。これの妥当性も再検討したい。 さらに関東北東ミドルセレ@所野の調査費用ではその修正財源の承認方法について問題になった。単価 20 万円までとした小規模地図修正予算の使い方をしっかりと考えたい。いまはヤマカワハウスもあり、頻繁に地図修正ができる状況でありながら申請と承認方法も煩雑と思う。
山川	20 万円以上 200 万円未満や 200 万円以上の地図作成はこれまで通りの方針とするが、20 万円までの使用方法を分けて規約化し、他者の参入を可能にしたい。
齋藤	課題点は支払い方法について、個別案件ごととするか、年間契約とするかの線引き、どのようなイベントや目的なら修正するのか。事後報告となってしまったセレクションでは修正しなくても開催しただろうが、ヤマカワハウスの利便性から簡単に地図修正ができる。日本学連としても積極的に地図資産への投資がしたい。どのような方法が地図修正業者にとって、日本学連にとって最適だろうか。問題は日本学連の価値や利益になっている地図の修正だが、関東地区の受益が大きい。
山川	先日筑波大学の利用の際に工事があり、渉外ついでに 1 日で地図を修正したこともあった。これができるのが現状であり、制度が追いついていない。私のサービスでやっていたり、学連へ 20 万円を申請したりしている。
坂野	20 万円というのはどの程度の規模の修正ができるのか。

山川	6日程度入り、すでに作製されたテレインの各所をある程度十分に修正できる。
小泉	一定金額を年間契約して、その範囲内で業者が判断しペース配分してもらって修正をできないか。
齋藤	学連にとってそれは契約が楽だが、他者の参入ができない。
木村	その観点ではテレイン開拓がどれだけ加盟員全体の利益になるかを考えているが、それは学連の中の独立した事業である。それが学連の利益になるなら関東でもそれ以外の地区でも、誰が使っているかは関係ないと思う。
齋藤	不平等感はあるが、栃木テレインはインカレのためにもなり、学連の資産が維持管理されるのは結果として全体に良い。
山川	結果として練習会で多用され普及に寄与しているが、インカレの安定的開催の意義が先にあった。私が海外で学んできた手法である。
瀬川	学連所有財産である地図の修正について、報告の頻度が少ないため、経緯や事実の報告の仕組みが欲しい。報告があれば修正頻度が上がることは良いのではないか。
齋藤	これまで何度も催促したが山川さんの報告の遅さは直らない。そもそも報告の仕組みが制度化されてなかったこともある。
山川	忙しい時期であり、一度にまとめて報告を行ったことについては申し訳なかった。
齋藤	とりあえず指定管理業者との契約を、地図修正 20万円未満、地図修正 200万円未満、200万円以上の予算での地図作成、渉外/資材管理費用の4件に分けて契約を行うということで良いだろうか。 20万円以下の小規模修正を事後報告で行ってもらい、200万円以下の大規模修正であれば見積もりの上、幹事会での承認を経る。
木村	それは一般の学連会計予算に入るのか。
山川	経費は地図売上とほぼ相殺になっている。年度末の会計報告を行っているが、ここ2年間は学連からの支払いも YMOE 社から学連への売上金もほとんどお金が動いていないような状況である。地図 1万枚、200万円程度の規模である。
小泉	4つめの渉外事業については、どのような状況、どれくらいの金額になっているのか。
山川	マニュアルというより、日報をつけている。金額について、学連は非営利団体で、私は副会長なので渉外活動に単価をつけるべきではないと考えている。しかし誰でも無償でできるような簡単なものではない。マニュアル化は解決策がなく、今後の課題になっている。
佐藤 (大樹)	渉外活動に対してお金を払えるものではないというのはその通りで、後継者を見つけて渉外方法と地図管理を引継ぎ、教えるということになってしまう。

山川	地図会計に関連して、日本学連所有のトレイン財産「矢板片俣」「柁の湖」の 2 件について、それぞれの全日本大会会計で大規模調査をし、開催終了後その地図財産と渉外成果を学連に返す。この 2 件の全日本大会について学連の地図収入を減免して欲しい。つまり調査や渉外費を一切請求しないので 200 円の著作権料を日本学連に納めず、終了後は地図資産も渉外資産も日本学連に帰属する。
小泉	技術委員会主催の学連合宿など、公式イベントとして学連地図を使用する際はそのような措置を取ることがある。先日開催されたインカレスプリントでも、△下野と同様の契約を行っていて、いま地図著作権は学連にない。オリエンテーリング界の独特の風習ではあるが、頻繁に行われているやり取りである。
山川	その減免期間は「矢板片俣」についてはプレ全日本大会や学連合宿にも使用したいため 2017 年 6 月までとしたい。「柁の湖」の期間が未定のため、もう一度同様の手続きを行いたい。
小泉	調査や渉外費を一切請求しないので 200 円の著作権料を減免し、条件として地図成果は学連の所有であり、渉外成果も報告する。「矢板片俣」については 2017 年 6 月まで有効である。
	幹事 12 人による多数決で、全会一致で承認。

7. インカレスプリント・ロング会計について

要旨

インカレスプリント開催はまだ試行錯誤の最中であり、前回の第 2 回大会では単独で大きな赤字を計上した。開催主体に関する規約や赤字の補填についての規約制定が求められている。さらに、インカレスプリントの参加費に関しては開催方法の今後の方向性にも決断が求められている。インカレ実行委員会の運営状況は幹事会でも把握できていないため、相互に連携し検討を行っていくことを確認した。

小泉	<p>インカレスプリント赤字原因は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 日間大会でモデイベを開催しなかったため収益 80 万消えた ・ ロングとスプリントトレインが離れた開催となったため運営者の負担や交通費がかさむ。 <p>今後の課題と議論が必要な点は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 質の高い競技ができるトレインがそもそも少ない。スプリントの参加費をやたら上げられない。 ・ 開催地域に制約があってロングのトレイン選考にも影響が出る。 ・ 一般参加者の出走間隔がとても短いという不満がある。
----	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・ミドル・リレーについては赤字が発生しても日本学連が肩代わりする規約があるものの、スプリント・ロングにはないため今回の赤字は山川さんの負担になっている。スプリント開催への貸付金も存在しない。 ・インカレ全体の繰越金会計を整備することによってスプリント実行委員会の赤字解消ができないだろうか。
佐藤	秋インカレは独立会計となっているが、ロング・スプリント合わせて開催してくれる団体はない。春秋の黒字も赤字も学連に吸収して欲しい。
山川	インカレロングは春に開催をしていたが、運営の負担から秋に移動した。他団体との共催によって利益を出すなどしてもらおう意図で開催がされていた。運営者人数少なく省力運営が前提でロングは運営されていた。スプリントと合わされたら省力運営はできず、当然大赤字になる。誰も開催できない。
木村	日本でロング大会開催できる団体はほとんどない。
坂野	スプリント大会の開催が難しいというイメージがない。ロングが省力運営できてスプリントができない理由を知りたい。
佐藤	開催規模や競技特性上の厳密さから、渉外や監視要員の交通費が多い。秋インカレは2日間大会による並行準備で人手も足りない。
齋藤	富士見では運営者を22人、運営者全体の半分を監視要員に置いた。この間の栃木では11人。5人しか翌日ロングの準備に回れなかった。スプリントの監視要員だけで10万円単位かかる。
山川	渉外の難易度が高い。また、公園によって渉外の難易度や要求事項が大きく異なる。安定した開催は非常に難しい。 世界的に、オリエンテーリングを広報しやすいスプリントに力を入れているが、渉外に手間と大金がかかるのは同じのようだと認識している。インカレスプリントも世界水準にしていきたいというのは私の夢でもあった。
小泉	赤字になる理由や開催の難易度は仕方がない。開催団体を募る方式が崩壊してしまうのも仕方がない。
齋藤	選手権を運営するのに対してスプリント大会の参加費が安すぎることはある。
佐藤	学生がどれだけスプリント選手権大会の参加費を払っていいか調べたい。
小泉	今回は具体的な議論まではできない。はじめて問題の理解ができたので加盟員にも聞きたい。
佐藤	秋インカレ要項1が半年前の発行なので、6月の幹事会には参加費の目安や運営形態の案が聞きたい。
小泉	その意見は幹事会で決議するべきものか、総会には必要ないならアンケートはあまり意味がないのではないか。
田中	これだけ説明を聞いて危機感を共有できるような充分な説明を、各大学の渉外担当者にできない。アンケートするにしても説明はまだ難しい。

木村	スプリントはパーク O レベルのインカレに 3000 円か、ここ 2 回の選手権大会のレベルを維持するなら参加費 5000 円とどちらがいいか、という説明はできないか。前者は衆人環視の面白さ、後者は世界レベルのコントロールがされている。どちらに重きを置き、加盟員が望むのかというアンケート。
山川	スプリントとロングの開催日程が分かればその程度の値上げでは賄えない。学連の予算が必要となる。
小泉	次回 2017 年 6 月の幹事会で、会計制度や、従来のような委託制イベント以外の代替案を作成したい。理事の皆さんは協力して欲しい。総会決議は必要ない。
木村	権利関係の整理、利益の整理、赤字の整理、つまり会計主管を開催団体側と日本学連側のどちらにするか。日本学連主管のインカレなのだから、値上げか日本学連による赤字補填の判断はさげられない。
小泉	外部団体に開催を委託するという従来の方式は残すのか。その際に結果として赤字が出たとしてもそれは外部団体で処理してもらうことになるのか。
木村	その余地は残したいが、今後協力者は出ないものと思って欲しい。次回インカレスプリントは岐阜県の開催だが、これも地図著作権や会計も含めて全て岐阜県協会にあるのか。
山川	そのあたりの契約条件を話し合いたいと思っている。リスクとリターンを持つ団体がどこにするのか、どう使い分けるのかが課題になる。また、スプリントは渉外あつてのイベントなので地図著作権の価値はフォレストと比較して少ない。インカレスプリントは従来の参加費では開催できないし、今後は今回のような多額の赤字を出せない。そのような状況を説明して値上げしても良いのか。 さらにスプリントは渉外経費に変動がある。それを 1 回の参加費に押し付けるべきではないと思う。
木村	その必要はないと思う。1 回でかかった費用は 1 回の参加費で吸収させるべきと思う。
山川	そこの相談も必要になる。
佐藤	インカレの会計や運営形態についてなどは学生には伝わりにくい話なので、資料をまとめたい。スプリントがやっていけないので値上げはする。スプリントとロングの開催地が今回のように離れること、モデルイベントを開催しないことで大きな損失が出る。

8. インカレリレー特例措置について

要旨

特例措置は人数が少ない大学でもインカレリレーの最高峰コースに出場できるという制度であるが、既に特例ではなくなりつつあるのではないかと実行委員会より幹事会に対して判断基準の明文化や規約化をお願いされている。インカレ団体戦の意義も踏まえつつ、どのような制度が最高峰の舞台として、普及発展のためにも最良となるか検討した。

小泉	<p>特例措置については今年度も利用できるよう実行委員会へ連絡した。特例措置についてはその必要性や妥当性についてはあらためて議論する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女子で適用された特例措置では過去に入賞チーム相当の結果も出している。これが頻繁に行われたら、学校ごとのチームとしているインカレリレーの価値が曖昧になってしまう。 ・さらに昨年問題なったことで、3人以上が学連に登録している大学だが、無理に選手権クラスに出場しても完走できないため、特例措置を利用して混成チーム作成をする例を、特例措置の適用とするかどうかについても意見が分かれている。際限なく認めればどんなチームでも作れてしまう。 ・特例措置は正規チームではないため表彰はされない。特別表彰を行っているが、その意味についても問われている。 ・特例措置の適用判断主体が曖昧になっている。実行委員会の判断になっているが、日本学連幹事会で基準を設けるべき。 ・基準を作って規約化ができないだろうか。
木村	<p>インカレ実行委員会は実施規則に書かれていないことはやらなくていい。現状の特例措置は実行委員会のサービスと捉えられる。規約化すると説明にあったように選手権という意義の矛盾が多い。その妥協点を議論してほしい。</p>
田中	<p>特例措置の意義について、資料には、「加盟員の少ない加盟校において、選手が集まらないことを理由に選手権の部に出場できない選手に、学生オリエンテーリング界の最高水準の競技機会を提供する」とあるが、この意義はどこに明文化されているか。</p>
小泉	<p>昨年度1月幹事会における海老理事の言葉としている議事録からの引用である。規約等に明文化はされていない。</p> <p>本件について今回の議論で掘り下げることは資料の不足や時間の制限から行わないが、今後議論していきたい。</p>

9. 後援大会渉外報告

小泉	<p>日本学連後援団体大学大会の開催後には渉外報告書を出すよう促しているが、報告が集まらない。名相大会、第 30 回インターハイ、第 39 回東北大大会の 2 件のみである。東大大会、京大京女大会からは現在報告が行われていない。渉外資料は新たに学生大会を開催する際に有用なのである程度収集ができればホームページに掲載したい。</p> <p>報告の普及について幹事の皆さんは理解しておいていただきたい。</p>
----	--

10. 後援大会申請

小泉	<p>5/21（未定）で東大大会</p> <p>東大大会を日本学連の後援大会とするかについて幹事による承認を行いたい。</p>
	<p>幹事 12 人による多数決で、全会一致で承認。</p>

11. 技術委員会報告

小泉	<p>担当者が不在のため、理事のどなたかからの連絡事項はあるか。</p>
山川	<p>学連合宿は開催しないと聞いている。</p>

12. 理事会報告

齋藤	<p>シード選手を選考している。明日までに結論発表する。</p>
----	----------------------------------

13. 各部局活動報告

築地	事業部では今回の第3回幹事会の会議会場と宿泊場所を確保した。 1月21日に後夜祭・講習会の要項を公開し、エントリーを開始した。 来週インカレ開会式会場の下見を行う予定である。
坂野	広報部では前回幹事会議事録を作成したので確認お願いしている。明日以降公開ができる。また、インカレ実行委員会から選手紹介パンフレットやアンケートの統一によって選手の負担軽減や広報の相乗効果を図っている。インカレ実行委員会選手紹介といぶきの合併号として冊子の作成を検討している。インカレ実行委員会と相談し、実行委員会作成の冊子を広報部の予算範囲内で買い取り、加盟校に1部ずつの配布を検討している。 前前広報部長の高橋さんや山川さんをお願いし、ホームページの地図販売ページを更新した。
成澤	会計では活動報告書の精算をした。
吉澤	事務局ではKOLC、OC大会に後援申請書を返信した。ホームページの地図販売ページについてわかりにくいと連絡があったため、文章の修正を検討している。
細	普及部では賛助会員募集の連絡を行った。観戦ガイドも各校に寄稿を募集して例年通り作成する。開会式に使用する選手紹介も作成をお願いすることになる。ご協力をお願いします。
堀江	矢板日光地区の渉外について回覧を作成した。

14. 地区学連活動報告

渥美	北東学連は12月18日ミドルセレを行った。この際に総会も行った。 このセレクションの際に12枠目が同タイムとなり、このような場合の枠配分についての規約がなかったため、該当選手両名の所属する東北大学内で相談してもらった。こうした場合についての規約化を検討している。 今後の予定は、春インカレ開会式にて総会を行う。
小泉	北信越学連は欠席です。
瀬川	関東学連は12月18日ミドルセレを行った。12月23日にJOA主催のリスクマネジメント講習会を関東学連で広報した。
横田	東海学連は12月11日ミドルセレを行った。ミセレ、12月18日に冬合宿を行い総会も開催した。
中村	関西学連は12月4日にミドルセレ及び総会を行った。1月21日に近畿ブロック会議に出席した。

下江	中九四学連 12 月 4 日にミドルセレを行った。1 月 9 日に練習会を開催した。
----	--

15. 山川氏による報告

山川	新機軸事業の連絡があったので報告する。東京工業大学より新機軸事業第五弾の打診の連絡があった。矢板幸岡と塩谷田所を連結するようなトレインを新規開拓する予定でいる。第四弾塩谷田所の未作成となっている残業は 2 月 26 日のイベントで完済の予定。この第五段の詳細報告や承認は資料の整備が間に合わなかったため、次回幹事会で行いたい。
山川	3 月 5 日に JOA 講演会と 50 周年記念パーティーがあるが、招待状が届いているため幹事長に渡しておく。河合会長と相談して欲しい。
山川	関東ブロック会議というのが 3 月 11 日にプレ全日本大会に合わせて山川ハウスで開催される。関東の都県協会代表者の会議で、関東学連と日本学連には出席していただきたい。
小泉	関東ブロック会議は小泉、瀬川、上野が出席予定。
齋藤	新機軸事業の詳細は近日中に報告して下さい。
山川	プレ全日本後になると思うが、報告を行う。また、学連地図販売代金は 350 円としているが、あまりにも地図の売上状況が良く、新機軸事業の新規開拓も推進している。つまり、当初の目的であった日本学連の積立金を加盟員へ還元することができていない。地図販売代金 1 枚 300 円への値下げを提案し、気軽な練習会開催を推進したい。積立金の余剰はインカレの開催予算やトレインの修正予算とするなど、用途の妥当性を会計と相談したい。次回幹事会で相談したい。
木村	あまりにも多く地図売上枚数があるため、販売代金の値下げには慎重な判断が必要だと思う。会計のバランスについて慎重な検討を行って欲しい。

16. 次回幹事会について

小泉	春インカレ（滋賀県高島市）にあわせて 3 月 16 日を予定している。
----	-------------------------------------